



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 理研ビタミン株式会社
コード番号 4526 URL <http://www.rikenvitamin.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堺 美保
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 藤田 満
四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月9日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5275-5111

平成27年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	43,079	4.8	2,923	45.6	2,991	44.5	1,894	20.7
27年3月期第2四半期	41,123	0.1	2,008	△15.5	2,071	△18.1	1,569	△4.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △991百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 2,491百万円 (△33.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	85.82	—
27年3月期第2四半期	70.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	110,835	73,900	66.2
27年3月期	114,095	76,082	66.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 73,358百万円 27年3月期 75,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	27.50	—	32.50	60.00
28年3月期	—	31.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 27円50銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,500	2.2	5,500	18.2	5,300	13.1	3,900	2.7	177.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	23,652,550 株	27年3月期	23,652,550 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,660,855 株	27年3月期	1,540,565 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	22,071,808 株	27年3月期2Q	22,112,222 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用情勢等に堅調な改善傾向が見られる中、個人消費については、8月に入り漸く家計消費支出(総務省速報)が増加傾向を示すようになったものの、総じて不安定感を抱えた状況で推移いたしました。一方、海外経済は、米国においては、金融・雇用環境の改善を背景に、個人消費を中心とした内需の堅調さもあり、回復傾向に裾野の広がりが実感されるようになりました。欧州経済も良好な個人消費を背景に、全体として緩やかながらも先行きの高まりに期待が持てる状況を示しております。但し、新興諸国における経済成長の加速感の乏しさもあって、一部に依然として予断を許さない状況が存在しております。

食品業界においては、少子高齢化が進む国内食品市場における競争激化の中で、為替影響(円安)による原材料価格上昇への対応に加え、フードディフェンスを含めた食の安全・安心へのしっかりとした取り組みが一層強く求められる状況にあります。

当社グループは、従前より3ヵ年を対象期間とする「中期経営計画」を策定しており、平成27年3月をもって区切りを迎えた「前中期経営計画」に引き続き、本年4月より平成30年3月までの3年間を対象とする「新中期経営計画」への取り組みを開始いたしました。

◇成熟市場として認識する「国内マーケット」における[収益基盤の確立]

◇成長市場として認識する「海外マーケット」における[構造基盤の強化]

(グローバルカンパニーとしての揺るぎない体制構築に繋がる成長戦略策の推進)

を基本に据えて、掲げた各種施策を力強く推進中であります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、『国内食品事業』の一部(『家庭用食品』)及び『国内化成品その他事業』での伸び悩みがあったものの、『国内食品事業』の内の『業務用食品』及び『加工食品用原料等』に加えて、『海外事業』がそれぞれ前年同期を上回る実績を確保し、売上高は430億79百万円(前年同期比19億55百万円、4.8%増)となりました。

利益面でも、売上高の伸長に加え、効率的な生産及び広告宣伝・販売促進策も含めた販売管理の徹底も奏功し、営業利益は29億23百万円(前年同期比9億15百万円、45.6%増)、経常利益は29億91百万円(前年同期比9億20百万円、44.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億94百万円(前年同期比3億25百万円、20.7%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、昨年、消費税率引き上げの反動影響を大きく受けた食塩・化学調味料無添加の「素材力だし」が順調に回復傾向を示し前年同期を上回る実績を確保しました。市販ドレッシングでは、リニューアルしたノンオイル品に加え、今春新発売の「青じそ塩レモン」等の着実な実績化があった一方で、需要期である夏場の天候要因により野菜類が高騰した影響もあり、カテゴリートータルの売上は前年同期を下回る結果となりました。

海藻商品につきましては、『家庭用食品』では、「わかめスープ」が伸びを欠く状況にありましたが、「ふえるわかめちゃん®」及び『業務用食品』での「乾燥わかめ」に加えて「冷凍海藻」等の着実な伸長もあり、売上は前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、販売及び技術・開発部門の連携をしっかりと図る中で、ユーザーニーズに的確に対応した結果、食品用改良剤の分野での売上が堅調に推移し、前年同期を上回る実績を確保いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から1億55万円(0.6%)増加した283億49百万円となり、営業利益は24億47百万円(前年同期比5億13百万円増)となりました。

〔国内化成品その他事業〕

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上及び帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品(改良剤)』では、家電・建築資材・ラップといった関係先業界の業況が影響し、売上は前年同期を下回る結果となりました。

また、『その他』の事業でも、飼料用油脂の売上が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から1億40百万円(4.6%)減少した29億8百万円となり、営業利益については1億67百万円(前年同期比31百万円減)となりました。

〔海外事業〕

アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕に加え、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組む活動を推進した『改良剤』分野においては、情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能も活かす中で、生産拠点であるRIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. での生産力拡大を図るべく投資した設備の本格稼働もあり、一部エリアでの若干の足踏みは見られたものの、トータルでは確実な実績化を図ることができました。

加えて、欧米向け水産加工品が高いウエイトを占める青島福生食品有限公司（中国）の売上も、前年同期を上回る実績を確保することができました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から20億92百万円（20.2%）増加した124億48百万円となり、営業利益は5億37百万円（前年同期比4億51百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,108億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億59百万円減少しました。主な減少は、投資有価証券21億59百万円であります。

負債は369億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億78百万円減少しました。主な増加は、短期借入金16億49百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金7億92百万円、その他流動負債16億39百万円であります。

純資産は739億0百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億81百万円減少しました。利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上18億94百万円、配当金の支払7億18百万円のため11億75百万円増加し、その他有価証券評価差額金が16億63百万円、為替換算調整勘定が10億64百万円減少しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月27日発表の通期の業績予想は修正しておりません。今後の事業環境の変化を見極めた上で、見直しの必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（平成10年4月1日以降取得した建物を除く）の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社では定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループは海外事業を成長エンジンと見据え海外における事業拡大を図っている中で、事業環境の変化に対応するため前連結会計年度までに国内生産体制においても大型設備投資による強化・再編を行い当連結会計年度より順次新規稼働を開始したことを契機として、減価償却の方法の見直しを行ったことによるものです。

当該検討の結果、各社における有形固定資産はその使用期間中を通じ安定的な稼働が見込まれることから、定額法を採用したほうが経営実態をより適切に反映させることができ、国内外グループ会社の公平な業績比較も可能となるため、第1四半期連結会計期間より上記有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ294百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,645	13,332
受取手形及び売掛金	21,780	21,046
電子記録債権	431	405
有価証券	816	816
商品及び製品	7,577	8,098
仕掛品	3,354	3,400
原材料及び貯蔵品	7,935	7,752
その他	1,972	2,401
貸倒引当金	△2	△32
流動資産合計	58,512	57,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,119	14,034
機械装置及び運搬具(純額)	11,942	12,606
その他(純額)	6,684	5,006
有形固定資産合計	31,747	31,646
無形固定資産		
	1,144	1,102
投資その他の資産		
投資有価証券	20,784	18,625
退職給付に係る資産	791	1,103
その他	1,127	1,150
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	22,691	20,865
固定資産合計	55,583	53,614
資産合計	114,095	110,835

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,681	7,888
電子記録債務	315	256
短期借入金	12,580	14,229
未払法人税等	270	854
引当金	852	1,010
その他	7,771	6,132
流動負債合計	30,472	30,372
固定負債		
長期借入金	738	512
退職給付に係る負債	115	179
その他	6,686	5,870
固定負債合計	7,540	6,563
負債合計	38,013	36,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	59,440	60,616
自己株式	△3,747	△4,218
株主資本合計	60,697	61,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,350	8,687
繰延ヘッジ損益	△50	△53
為替換算調整勘定	3,390	2,326
退職給付に係る調整累計額	1,089	997
その他の包括利益累計額合計	14,779	11,957
非支配株主持分	605	541
純資産合計	76,082	73,900
負債純資産合計	114,095	110,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	41,123	43,079
売上原価	29,176	30,239
売上総利益	11,947	12,840
販売費及び一般管理費	9,939	9,916
営業利益	2,008	2,923
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	184	199
為替差益	16	92
その他	77	71
営業外収益合計	292	382
営業外費用		
支払利息	209	298
その他	19	16
営業外費用合計	229	314
経常利益	2,071	2,991
特別利益		
固定資産売却益	136	3
受取補償金	153	6
補助金収入	65	20
特別利益合計	355	31
特別損失		
固定資産除却損	64	96
固定資産圧縮損	45	11
減損損失	—	28
その他	—	2
特別損失合計	109	138
税金等調整前四半期純利益	2,316	2,884
法人税等	753	968
四半期純利益	1,562	1,915
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,569	1,894

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,562	1,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,190	△1,663
繰延ヘッジ損益	△23	△2
為替換算調整勘定	△154	△1,150
退職給付に係る調整額	△83	△91
その他の包括利益合計	928	△2,907
四半期包括利益	2,491	△991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,476	△928
非支配株主に係る四半期包括利益	15	△63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,166	3,049	9,908	41,123	—	41,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	—	447	475	△475	—
計	28,194	3,049	10,355	41,599	△475	41,123
セグメント利益	1,934	199	86	2,219	△211	2,008

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△179百万円、たな卸資産の調整額△32百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,295	2,908	11,875	43,079	—	43,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	—	572	627	△627	—
計	28,349	2,908	12,448	43,707	△627	43,079
セグメント利益	2,447	167	537	3,152	△229	2,923

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△169百万円、たな卸資産の調整額△59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております減損損失28百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものです。